

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	勤労者金融支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	③〈新しい芽〉リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等	平塚市勤労者住宅資金利子補給要綱、平塚市勤労者生活資金融資要綱		
対象・受益者	住宅資金融資利用者、生活資金等の融資利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働：】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者が安心して働ける環境を創出するために融資を行い、生活の安定と向上が図られています。		勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金の融資や住宅資金の利子補給などの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット発行部数			単位	部
	説明・算定式	自治体提携ローン周知用				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	35000	35000	35000	35000	
	実績	30500	23200	22500		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	融資の達成率□			単位	%
	説明・算定式	$\text{融資件数} \div \text{申込数} \times 100$ □				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	100	100	100	100	
	実績	100	98	79		
成果指標②	指標名	補給金交付の達成率□			単位	%
	説明・算定式	$\text{補給金交付件数} \div \text{申込数} \times 100$ □				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	100	100	100	100	
	実績	98	99	99		
進捗状況	③：遅れている					
	遅れている理由	パンフレットの発行部数を必要最小限に抑制したため。				
平成23年度の主な取組と成果						
住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者にその利子の一部を補給し、勤労者の生活安定を支援しました。また、勤労者に対する生活資金融資制度を実施し、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。						
平成23年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景気低迷が長引く中、勤労者の所得の増加が見込めない社会情勢にあり、勤労者が安心して働ける環境を創出するため、融資や利子補給を行うことは勤労者の生活の安定と向上につながり、必要性は高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	勤労者の住宅取得に係る利子補給や、教育費、医療費、技能修得費、育児・介護休業時の生活費等の生活資金融資を支援することは、勤労者の生活安定を図ることにつながり、有効性は高いです。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	勤労者の生活安定を目的に県内各自治体も同様な金融支援を行っており、本市の事業内容は平均的であり妥当性は高いです。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	勤労者への融資は、労働金庫へ預託する間接融資で行っており、事務的な負担は軽減されていることから、効率的です。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 景気低迷が長引く社会情勢にあって、勤労者の家計は依然厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図るとともに社会ニーズにあった制度への見直しを検討する必要があります。パンフレット発行による事業の周知のほか、取扱金融機関及び市のホームページ、市の広報紙等を通じて事業の周知徹底を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等	各種資金融資、利子補給等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	425,000	425,000	425,000	425,000
	一般財源	13,346	13,254	11,264	11,690
事業費 (A)		438,346	438,254	436,264	436,690
執行率 (%)		99.91	99.88	99.37	
内訳	職員 (人)	0.27	0.28	0.28	0.34
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,257	2,313	2,270	2,726
フルコスト (A+B)		440,603	440,567	438,534	439,416

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針 雇用を取り巻く環境が変化中、社会情勢や勤労者のニーズを的確に把握して金融支援対策事業を効果的に展開します。
課長コメント 勤労者金融対策預託金、勤労者生活資金預託金は、勤労者の福祉増進と健全な生活安定、生活向上に寄与しているため、今後もこの事業は継続していきます。ただし、社会情勢や勤労者ニーズに合った制度へ、適宜見直すことも必要と考えています。